

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目次

| | |
|-----------------------------|----------|
| ア 学則変更（収容定員変更）の内容 | ・・・ p. 1 |
| イ 学則変更（収容定員変更）の必要性 | ・・・ p. 1 |
| ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容 | ・・・ p. 4 |
| （ア）教育課程の変更内容 | ・・・ p. 4 |
| （イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容 | ・・・ p.13 |
| （ウ）教員組織の変更内容 | ・・・ p.18 |
| （エ）施設・設備の変更内容 | ・・・ p.21 |

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

本学は、1965（昭和40）年に4年制大学として開設された当初は文学部の単科大学であり、国語国文学科、フランス語フランス文学科、英語英文学科及び児童文化学科（児童文学・文化専攻、発達心理学専攻）の4学科体制であった。2016（平成28）年4月より、文学部児童文化学科を人間総合学部へ改組し、児童文化学科の2専攻（児童文学・文化、発達心理学）を、児童文化、発達心理、初等教育の3学科に再編した。

今回の収容定員の変更は、大学全体の収容定員の総数1900の増減を伴わないもので、内訳は次の通りである。文学部は国語国文学科（収容定員400）、フランス語フランス文学科（収容定員400）、英語英文学科（収容定員400）を、国語国文学科（収容定員320）、フランス語フランス文学科（収容定員320）、英語英文学科（収容定員480）とし、文学部全体の収容定員を1200から1120に80減少させる。人間総合学部は児童文化学科（収容定員200）、発達心理学科（収容定員200）、初等教育学科（収容定員300）を、児童文化学科（収容定員240）、発達心理学科（収容定員240）、初等教育学科（収容定員300のまま）とし、人間総合学部の収容定員を700から780に80増加させる。

【各学科の入学定員及び収容定員】

| 変更後 | | | | 現行 | | | |
|--------|--------------|------|-------|--------|--------------|------|-------|
| 学部学科 | | 入学定員 | 収容定員 | 学部学科 | | 入学定員 | 収容定員 |
| 文学部 | 国語国文学科 | 80名 | 320名 | 文学部 | 国語国文学科 | 100名 | 400名 |
| | フランス語フランス文学科 | 80名 | 320名 | | フランス語フランス文学科 | 100名 | 400名 |
| | 英語英文学科 | 120名 | 480名 | | 英語英文学科 | 100名 | 400名 |
| 人間総合学部 | 児童文化学科 | 60名 | 240名 | 人間総合学部 | 児童文化学科 | 50名 | 200名 |
| | 発達心理学科 | 60名 | 240名 | | 発達心理学科 | 50名 | 200名 |
| | 初等教育学科 | 75名 | 300名 | | 初等教育学科 | 75名 | 300名 |
| 計 | | 475名 | 1900名 | 計 | | 475名 | 1900名 |

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

（本学の沿革）

本学の設置者である学校法人白百合学園は、17世紀末にフランスの一寒村に生まれたシヤルトル聖パウロ修道女会をその設立母体としている。同修道女会は、世界各国で活発な教育・福祉事業を行っているが、我が国においても、1881（明治14）年に東京神田に学校を開設したのを嚆矢としてとして、現在では、学校法人白百合学園は姉妹法人とともに、全国十ヶ所に幼稚園から大学までの女子教育のための学校を設置している。この内大学は、1946

(昭和 21) 年に東京九段に開設された白百合女子専門学校を前身とし、1950 (昭和 25) 年に白百合短期大学となり、1965 (昭和 40) 年に校地を現在の調布市緑ヶ丘に移転するとともに 4 年制大学として開設された。

本学の建学の精神は修道女会の精神を受け継ぎ、カトリシズムの世界観による人格形成を教育の基本理念に、知性と感性との調和のとれた女性の育成を教育目標とし、その達成のための具体的目標として、広い視野と深い教養を学問的専門性によって裏づけながら社会に貢献しうる総合能力を身につけた自立的な女性の育成を目指してきたところである。

本学は当初、国文学科、仏文学科、英文学科の 3 学科からなる文学部の単科大学として設立されたが、設立後 20 年を経た 1985 (昭和 60) 年に至って新たに児童文化学科が増設された。この学科は、人間の初期体験の重要性を認知した教育学や心理学といった諸科学の進展に対応し、児童の発達環境の複雑化にともなう、人間形成、生活や教育をめぐる諸問題への対応という社会的要請に応えようと新設されたものであった。1990 (平成 2) 年には、児童文化学科を基礎としてより高度な教育・研究のため大学院文学研究科 (発達心理学専攻及び児童文学専攻) が、1992 (平成 4) 年には発達心理学専攻 (博士課程) が設置された。

1994 年には大学院文学研究科に、より深い学究を求める学内外の要請に応えるべく、国語国文学専攻およびフランス語フランス文学専攻を増設した。また、文学部の学びの潮流を反映し、国文学科を国語国文学科に、仏文学科をフランス語フランス文学科に、英文学科を英語英文学科に名称変更し、文学・語学の両方向を軸とする教育体制を打ち立てた。

1995 (平成 7) 年には児童文学専攻 (博士課程) および英語英文学専攻 (修士課程) を増設、さらに 1997 (平成 9) 年には、日本語・フランス語・英語およびそれらの言語を用いて表現されたもの全般に関する学術研究の方法を身につけ、国際的・学際的な視野に立つ専門的能力を磨くため、国語国文学・フランス語フランス文学・英語英文学の各領域を横断的にカバーする博士課程、言語・文学専攻 (博士課程) を増設し、ここに本学大学院は、発達心理学、児童文学、国語国文学、フランス語フランス文学、英語英文学の全ての領域の、修士課程・博士課程を擁する、総合的な高等教育の場を提供できるようになった。

1997 (平成 9) 年には、児童文化学科は児童文学・文化専攻と発達心理学専攻に分けられた。本学には、かねてから中学校・高等学校の教職課程 (国語、フランス語、英語) が設置されていたが、1999 (平成 11) 年には発達心理学専攻における人間発達の科学的理解を基礎として、保育士養成課程が開設され、2005 (平成 17) 年には児童文学・文化専攻における児童文化財の研究・学修を基礎に、小学校・幼稚園教諭の養成を主たる目的として初等教職課程が開設された。こうして本学は、多岐に亘る学校種の教員養成に取り組んで来た。

2016 (平成 28) 年には、社会的要請が増し続ける教育・保育・心の問題に関する教育・研究をさらに発展させるため、文学部児童文化学科を人間総合学部に改組して、児童文化、発達心理、初等教育の 3 学科に再編、従来 2 専攻に分置されていた幼稚園・小学校教職課程と保育士養成課程は初等教育学科に統合され、連携をより強めたのである。

(学内外の背景と改組の必要性)

21 世紀に入った我が国は、少子化・情報化・ボーダーレス化等、急激な変化に直面しており、少子・高齢化の進む社会がいかに活力を保っていくかが大きな課題になっている。

本学は社会に貢献する女性の育成とともに、文化活動、教育支援等を通じて、社会や地域との連携を深めてきたが、こうした社会全体の変革を背景に、歴史的に積み重ねて来た領域の時代に合わせた革新と、抜本的に新しい発想からの取り組みが欠かせないことは、本学も例外ではあり得ない。

加えて、「18 歳人口は、平成 21～32 年頃まではほぼ横ばいで推移するが、平成 33 年頃から減少することが予測され」、例えば平成 4 年度に 205 万人であった 18 歳人口は平成 26 年度に 118 万人に減少している。そして高等教育機関への進学率は、ここ数年頭打ちの状態である（以上、内閣府 HP）、といわれるように、入学生確保をめぐる状況は厳しさを増している。

モチベーションの高い学生が集い、それぞれが高め合う環境は、満足感の高い教育・研究指導を行う上で欠かせない。本学は 2015（平成 27）年に、文学部 1 学部体制から文学部・人間総合学部の 2 学部体制とし、人間総合学部に初等教育学科を設置することで、幅広い学校種に於ける総合的な教員養成を軸として、新しい教育内容とそれをサポートする体制を前面に押し出し、本学全体が受験生とその周辺に注目されることで、より多くの、意欲の高い志願者を確保したいと考えていた。

しかし、その喚起力は限定的で、総入学定員を 400 人から 475 人に増やしたために、冬に行う一般入試の、全学志願者総数こそ徐々に増えて来ているものの、秋までにおこなっている AO 入試・推薦入試における志願者数は、学部・学科再編後の 2016（平成 28）年度以降 2019（平成 31）年度入試までの全ての AO 入試・推薦入試で、新設の初等教育学科を除く全学科合計で、再編前の実績を下回る結果となった。残念なことだが、学部・学科再編時の当初の全学的志願者増加の目算は外れ、いわゆる「パイの食い合い」となってしまった。現状、本学を志願する受験生の総数は、教育内容の更新によって大きく変わることがないことを、如実に知ることとなった。そして、本学の志願者数が頭打ちなのは、既存のプログラムへの不満というよりは、本学全体のレベルへの不満であり、より多くの、意欲の高い志願者を確保するためには、かつて多くの志願者を集めていた時期の、志願者の学力水準を取り戻すことこそ、地道なようでありながら効果的なことだと、判断せざるを得ない状況に直面した。

「私立大学等の振興に関する検討会議」は、2018（平成 30）年 5 月に「議論のまとめ」を出し、ここで出された提言を受け、「学校法人制度改善検討小委員会」は 2019（平成 31）年 1 月に「学校法人制度の改善方策について」の報告をまとめたが、2020（令和 2）年 4 月から施行される改正私立学校法は、この報告で提言された事項を基本とした内容となっている。

たとえば前記「議論のまとめ」は、「今後の私立大学振興の方向性」の一つに掲げる「私

立大学の経営力の強化」について、「私立大学が…経営強化の取組を進めるためには、まずは各大学自身が、自らの強み・弱みを適切に把握することが重要である」とし、中長期的な学内外の環境変化に応じた、適切な将来ビジョンの検討・策定が必要である旨をうたっている。

本学をめぐる状況をあわせ考えながら、本学の強み・弱みは何かを検討する時、社会が本学に求めているものを知るための客観的な指標（エビデンス）として、志願者数の動向を無視することはできない。求められている領域こそが、本学の強みであることを知る、というアプローチである。

先述した 2016～2019（平成 28～31）年度入試の志願者動向をふまえると、本学を志願する総数自体が急に大きく増えることは考えにくく、現在の編成の中で、人気を維持しているセクションが定員を増やして全学を新たに牽引し、逆にかつての人気にかげりが見えるセクションの定員を減らし、現在のセクションの実力に見合った志願者募集を行うことこそが、本学の教育理念を維持する「質」を保つための必須の改革であることを痛感した。

学科設置以来の志願者募集状況の変化を見ると、堅調な学科とそうでない学科があり、堅調な学科は文学部英語英文学科・人間総合学部児童文化学科・人間総合学部発達心理学科であり、苦戦が続く学科は文学部国語国文学科・文学部フランス語フランス文学科である。

苦戦している 2 学科は、母国語や外国語を通してのコミュニケーション・思考の技術を体系的に学ぶというアプローチで、修士課程・博士課程への深い学びの要求に応えられる体制のもと長く実績を積み、教員や研究者を輩出し続けてきたが、近年は現行の募集定員が重く、志願者はいても、本学の目指す大学教育の対象となり難いレベルの志願者をも入学させねばならない事態に突入しかかっている。

一方堅調な 3 学科は、英語コミュニケーション能力強化の社会的要請、いわゆる客観テストで計測できる学力だけでなく芸術的な感覚を必要とする新しい職業領域からの強い求め、人間の心をめぐる問題への差し迫った社会的必要性などが背景となり、順調に志願者の数と質を確保し続けている。

こうした現状に鑑み、大学の設立理念に基づく教育・研究の質を、今後共維持するために、大学全体の定員は変更することなく、3 学科の定員を増やし、2 学科の定員を減らす改組を行うこととした。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

（文学部）

文学部においては、従来カトリシズムに基づく人格と豊かな教養を形成するため、学部共通カリキュラムとして、宗教学科目、共通科目及び外国語科目が置かれ、これに加えて各学

科の専門科目が配置されていたが、今回の学則変更（収容定員変更）では、それらの科目の配置および科目区分における最低修得単位数の変更はない。また卒業必要単位も124単位で変更はない。

【各学科の最低修得単位数及び卒業要件単位】

| 科目区分 | 学科 | | |
|------------------|--------|------------------|--------|
| | 国語国文学科 | フランス語 フランス文学科 | 英語英文学科 |
| 宗教学科目 | 8 | 8 | 8 |
| 共通科目 | 20 | 20 | 20 |
| 外国語科目 | 8 | 8 | 8 |
| 学科専門科目 | 82 | 82 | 82 |
| 科目区分を特定しない自由選択科目 | 6 | 6 | 6 |
| 卒業要件単位 | 124 | 124 | 124 |

各学科における教育課程について、国語国文学科は、初年次教育を充実させ、国語学・日本語教育受講希望者に対応する若干の変更を行う他、大きな変更はない。フランス語フランス文学科は変更がない。英語英文学科は、このタイミングに1～2年次の英語必修科目を中心とした科目群の統廃合・整備、卒業論文の必修化を行うが、「4つの基幹コース」と「3つの付属的・実践的なプログラム」から成る大きな枠組みに変更はない。

（人間総合学部）

人間総合学部においては、2016年の改組の際に本学部独自の学部共通科目を設け、人間を総合的に理解することの基礎とすることとした。加えて各学科の専門領域に応じて学科専門科目を配置した。

2016年度、学部共通科目は6科目が配置されたが、人間に関するより広範な領域をカバーすべく、2020年度より3科目を新たに増設し9科目とすることとした。従来の科目数のままであると、学生定員が増えることによって一授業あたりの履修者数が増えることが予想されるが、科目数を増やすことで、大幅な増加が抑えられ、もしくは減少することが見込まれ、学生にとってよりよい学習環境が保証される。

各学科においては、それぞれのカリキュラムの特性に考慮し、宗教科目、共通科目、外国語科目及び学部共通科目の修得単位数（36単位）は共通にしつつ、学科専門科目については、児童文化学科80単位、発達心理学科78単位、初等教育学科88単位を配当し、各学科の特色ある教育を行っている。この他に、科目区分を特定しない自由選択単位を設定することによって、卒業単位を満たすことが可能になっている。以上の点は今回の学生定員増によって変更はない。

【各学科の最低修得単位数及び卒業要件単位】

| 科目区分 | 学科 | | |
|------------------|--------|--------|--------|
| | 児童文化学科 | 発達心理学科 | 初等教育学科 |
| 宗教学科目 | 8 | 8 | 8 |
| 共通科目 | 12 | 12 | 12 |
| 外国語科目 | 8 | 8 | 8 |
| 学部共通科目 | 8 | 8 | 8 |
| 学科専門科目 | 80 | 78 | 88 |
| 科目区分を特定しない自由選択科目 | 8 | 10 | — |
| 卒業要件単位 | 124 | 124 | 124 |

(宗教学・共通・外国語科目)

・宗教学科目

宗教学科目のうち、1・2年次の必修科目（「キリスト教学ⅠA/ⅠB」「キリスト教学ⅡA/ⅡB」）については、現行のコマ数を維持することで対応可能である。「キリスト教学ⅠA/ⅠB」「キリスト教学ⅡA/ⅡB」は学科ごとのクラス編成になっており、文学部は各学科2クラスずつ、人間総合学部は児童文化学科・発達心理学科は1クラスずつ、初等教育学科は2クラスで編成されている。したがって1クラス当たりの人数は、再履修者を含めても最多クラスで70名程度となり、現行のクラス編成で対応できるためコマ数の増減はない。また、3・4年次の選択必修科目（「宗教学Ⅰ～Ⅳ」）については、3・4年生全員が履修するが、履修者総数は現行の人数と変わりなく、各学期に23コマ程度開講されるクラスに分散して履修することになる。1クラスあたりの受講者数は、少人数形式で行われる「宗教学Ⅰ～ⅣA」「宗教学Ⅰ～ⅣB」「宗教学Ⅰ～ⅣC」「宗教学Ⅰ～ⅣD」の4クラスを除けば、各クラス80名を上限としており、現行の開講コマ数で賄うことが可能である。なお、意欲ある学生がより専門的・積極的に学べる機会を担保しつつ選択必修科目を履修しやすくするために、これまで選択科目として開講されていた「演習A/B」を廃止し、選択必修科目のうち「宗教学Ⅰ～ⅣA」「宗教学Ⅰ～ⅣB」「宗教学Ⅰ～ⅣC」「宗教学Ⅰ～ⅣD」を24名以下の少人数形式で実施する。これにより、さらなる教育効果が期待できる。

・共通科目

全学共通科目について、必修科目である「パブリックリテラシー」、「情報リテラシー」（1年次配当）に関しては全学の新入生数の増減がないため、大きな変化を必要とはしない。しかしながら、今回の学科定員の再編に対応したクラス構成を再編することにより、より充実した教育を提供できる。とりわけ「情報リテラシー」においては、初年次科目である特性を活かしながら、より学科の学びの特性に呼応したICTスキルと情報社会の倫理の向上プログラムを含めて検討・対応を進めている。

また更に、2020年度より開始される2年生以上も含めた4年間のICTスキル及び情

報倫理の学びを提供するプログラムにより、情報社会のニーズによりよく呼応した ICT 教育を提供することができる。

・外国語科目

英語英文学科以外の 5 学科（文学部 国語国文学科、フランス語フランス文学科、人間総合学部 発達心理学科、児童文化学科、初等教育学科）の 1～2 年次の「外国語科目 英語」について、プレースメントテストの結果に基づくクラス分け、教科書選定、教員配置、またシラバス作成に至るまでのコーディネート、英語英文学科が担当している。

今回の定員変更に応じて各学科のクラス数を適宜調整する必要があるが、全体の開講クラス数 60 に変更はない。したがって、「外国語科目 英語」については今回の定員変更に伴う教育課程の変更は行わない。

現在、文学部の外国語科目のフランス語としては、選択必修科目である「フランス語Ⅰ（文法・講読）」「フランス語Ⅰ（会話）」「フランス語Ⅱ（文法・講読）」「フランス語Ⅱ（会話）」の 4 科目と、選択科目である「フランス語初級」「フランス語中級」の 2 科目が開講されている。この 6 科目は全て国語国文学科と英語英文学科の学生を対象とするものであり、今回の定員変更では国語国文学科の減員数と英語英文学科の増員数が同数であるため実質的にフランス語科目を履修可能な学生数には変化がない。したがって、外国語科目のフランス語については今回の定員変更に伴う教育課程の変更は行わない。

中国語に大きな変更はない。外国語科目は 1・2 年次の必修科目として、1 年次に 2 科目 4 単位、2 年次にも 2 科目 4 単位、合計 8 単位を修得することが卒業要件となっているが、1 週間に 2 回の授業があり、1 年次は「中国語ⅠA」「中国語ⅠB」、2 年次は「中国語ⅡA」「中国語ⅡB」をそれぞれ履修する。いずれも文法、発音、日常会話等をバランスよく学び、語学力を効率的に向上できるよう工夫している。また、必修の外国語とは別に、希望する学生は中国語を選択履修することも可能である。こちらは、初学者対象で週 2 回授業が行われる「中国語（初級）」（1～4 年次、通年、4 単位）と、初級を終えた学生を対象とする「中国語（中級）A」「中国語（中級）B」（2～4 年次、通年、各 2 単位）が設置されている。

韓国語に大きな変更はない。韓国語は希望する学生が選択して履修する科目となっている。初学者対象で週 2 回授業が行われる「韓国語（初級）」（1～4 年次、通年、4 単位）と、初級を終えた学生を対象とする「韓国語（中級）A」「韓国語（中級）B」（2～4 年次、通年、各 2 単位）が設置されている。

以上のように、現在の宗教学科目・全学共通科目・外国語科目は、大きな変更なく対応可能である。

以下に、今回収容定員変更を行う 5 学科の専門科目の概要を示すが、全体としてこれまでと同等以上の内容を担保するものになっている上、それぞれの分野の専門性を高め、より広い受講者に対応できる内容を意識することで、質的にはこれまでに優る教育を実現できるものと確信している。

(文学部)

(国語国文学科)

教育課程の大枠に変更はない。すなわち、1年次においては、少人数クラスの基礎演習科目で必要な基礎知識を広く吸収するとともに、研究活動を行うための姿勢を培う。2年次においては、国語学や国文学の幅広い分野に目を向けるとともに、「総合研究Ⅰ・Ⅱ」を履修して、自分が専門的に取り組みたい領域を模索する。3年次においては、専門性の高い演習科目「テーマ別研究Ⅰ・Ⅱ」を履修し、自分の興味を掘り下げ、4年次においては、さらに発展的な「テーマ別研究Ⅲ・Ⅳ」で担当教員の指導を受けながら、4年間の学びの集大成となる卒業論文を執筆する。

主な変更点は、(1) 初年次教育の充実、(2) 国語学・日本語教育科目の再配置、(3) 少人数教育の一層の充実である。学科定員が100名から80名になることを踏まえ、設置コマ数(教員数)を全体として減らしながら、本学科の教育課程が学生により履修しやすく、さらに充実したものになることを目論んでいる。

(1) 1年次の必修科目に「国語国文学入門」と「基礎演習(日本語)」を新設する一方、必修科目であった「基礎講読A~D」を選択必修科目とする。「国語国文学入門」は1学年1クラスの講義科目で、国語国文学科における学びの面白さ、奥深さを伝える。これ以外の必修科目はすべて「基礎演習」となり、従来からの「古典Ⅰ・Ⅱ」「近代Ⅰ・Ⅱ」「変体仮名」「漢文」に「日本語」を加えることで、国語国文学科のすべての分野の「基礎」を少人数の参加型授業(演習)で学ぶことが可能になった。また、1、2年次に履修する選択必修科目は従来の「文学史」(時代別に3通り設置)に、「国語学概論A~D」「基礎講読A~D」が加わり、基礎的な知識や理論を学生が授業を選んで学べるようになった。

(2) 上述の「基礎演習(日本語)」(1年次)の設置に加え、従来2年次必修だった「国語学概論」が1、2年次の選択必修科目となり、国語学の専門科目を1年次から履修できるようになった。これにより、2~4年次の選択必修科目「国語学演習A・B」「国語学講義A・B」などへのカリキュラム上の連繋が明確になった。また、従来日本語教育の選択科目であった「言語学概論」「言語学各論」(3種類設置)「対照言語学」「日本語史Ⅰ・Ⅱ」を選択必修科目に移すことで、日本語教育履修者以外にも履修がしやすくなった。

(3) 新カリキュラムの選択必修Ⅳ(演習)・Ⅴ(講義)は、上記(2)の日本語教育科目の移動部分を除き、基本的に変更はない。選択科目も同様である。従来から国語国文学科の教育課程の特長は、少人数教育と選択できる科目の多様さ、豊富さにあったが、定員が80名になることで、少人数教育が一層充実することが期待できる。

(フランス語フランス文学科)

フランス語フランス文学科では2018年度入学生から新しい教育課程を実施している。新カリキュラムは、フランス語を基礎から上級まで学ぶ個別化フランス語教育総合プログラ

ム、フランスの歴史・社会・文学・文化を幅広く学ぶ専門科目の4つのプログラム、そして学生各自が選んだテーマを深く研究する専門ゼミの三つの柱で構成されている。

個別化フランス語教育総合プログラムでは、学生一人ひとりに寄り添ったフランス語教育を行うために、1、2年生のフランス語クラスは20人以下の少人数クラスとし、入学前にフランス語を学んでいる既習者のためのクラスも展開している。2年生以降はレベル別のクラス編成を行い、それぞれの到達度に応じてフランス語力を伸ばせる授業を行っている。学生が自分の到達度を知る目標となるように、また学科の教育成果の客観的な指標ともするために、フランス国民教育省が認定しているフランス語検定試験 TCF を毎年12月に学内で実施し、2、3年生全員に受験させている。必修のフランス語科目（1年生は週5コマ、2年生は週4コマ、3年生は週3コマ）のほかに、こうした検定試験を準備するためや会話力をより向上させるための選択授業も開講している。

3、4年生の専門科目は、フランス語特別強化プログラム、フランス歴史芸術文化プログラム、フランス文学社会文化プログラム、フランス生活文化プログラムの4つのプログラムで構成されている。学生はそれぞれの興味・関心に沿っていずれかのプログラムを選択し、各分野を体系的に学べる教育課程となっている。

専門ゼミは学科の専任教員全員が担当し、3、4年生合同で実施している。各ゼミの定員を1学年12名とし、2学年で最大24名の少人数でゼミを行っている。ゼミでは担当教員の指導のもとディスカッションと学生の発表を軸として授業を展開し、学生は自分が選んだテーマについてレポートを作成し提出する。2年間のゼミの学びを通して専門分野の研究方法を深く学ぶと共に、自分の考えを口頭でも文書でも発表するスキルを身につけることを目標としている。

この新カリキュラムは定員変更の可能性も念頭において編成されたものであり、入学定員が100名から80名に減員された後も基本的に教育課程の変更は予定していない。今回の定員削減では、現在の教育課程を継続することで本学科の教育全体の質をさらに向上させることを目標としている。

（英語英文学科）

本学科の教育課程は、「4つの基幹コース」と「3つの付属的・実践的なプログラム」から成る。学科の基幹となる「コース」は、アメリカン・スタディーズ、ブリティッシュ・スタディーズ、国際社会・文化、そして、ことばとコミュニケーションの4つから成る。

また、付属的・実践的な「プログラム」は、児童英語指導者養成プログラム、GBP（グローバル・ビジネス・プログラム）、そして、ホスピタリティ・マネジメント・プログラムの3つから成り、基幹の「コース」と相互補完的な機能を持つ。

1～2年次の英語必修科目を中心とした科目群について、科目の統廃合と整備によって、「より学生の興味に即し、英語力の自己評価や学習計画により柔軟に対応する」内容に変更することとしたが、この変更の要諦は、以下の三点に集約される。

(1) 英語の四技能について、これまで特定の技能の向上に注力してきた科目のいくつかを、四技能すべてをバランスよく磨くことのできる「技能統合型」の科目へと再編し、英語運用能力を総合的に高める。

(2) (1) で再編する科目群について、「必修」から「選択必修Ⅰ」へとカテゴリーを移し、同時に配当年次の制限を撤廃することにより、学生が英語力の自己評価や自身の学習計画に応じてより柔軟に英語科目を履修できるようにする。

(3) (1) で再編する科目群について、これまでは概して汎用性の高い一般的な内容を扱ってきたが、学生の興味関心やニーズの多様性に鑑み、各クラス特定のトピックに注目した内容を取り扱うこととし、より能動的で効率的な学習を促す。

もう1つの大きな変更点は、「卒業論文の必修化」である。ここ数年間は、「卒業論文(8単位)」と「卒業レポート(2単位)」のどちらかを、学生の希望で選択できるようにしていたが、2021年度からは、卒業レポートを廃止し、卒業論文を4単位にして「必修化」する。4年制大学の学修の集大成として、「論文」を課すことは、学修・教育の質の向上に資すると判断したからである。

基幹の4コースについては、アメリカン・スタディーズコースおよび国際社会・文化コースにおいて、不足している教員を補うことで、教育の質の維持を図る。また、3つのプログラムについては、国際的就業力育成支援を目的として始まったGBP(グローバル・ビジネス・プログラム)を、就職後をも見据えたキャリア教育として展開し、児童英語指導者養成プログラムは内容・構成をさらに精査して指導者の養成を進め、ホスピタリティ・マネジメント・プログラムについては、時代の要請に応え、より総合的で、具体的なプログラムを展開していく。

以上のような基幹4コースおよび3つのプログラムの改善また有機的な相互補完作用を通して、これまで以上に教育の質の向上、同時に潜在的志願者への効果的な刺激をめざしたい。

(人間総合学部)

学部共通科目は、人間総合学部の3学科が、共通に教育研究の基礎とすべき内容について科目を設定し、3学科の学生が履修することを主に想定して構成している。児童文化学科からは「子どものイメージ」「子どものファンタジー」に、2020年度より新たに「子どもと社会」が加わる。児童文学・児童文化における子ども観や発達観の変遷の問題、子どもにとってのリアル(現実性)と想像性の関係に加えて、サブカルチャーを含む若者文化やグローバル化による文化的変容なども学びの射程に含まれることになる。発達心理学科からは従来からの「現代社会と生涯発達」「子育て支援論」に、新たに「ジェンダーと社会」が加わる。人間の発達や教育における文化の意義、子どもの育ちや子育て支援の問題に加えて、ジェンダーの視点から家族や社会を捉える見方を学ぶ機会が提供される。初等教育学科からは「学校と発達」「家庭の教育・地域の教育」に、新たに「子どもと福祉」が加わる。教育

という営みを学校以外の家庭や地域の実践に広げて考える知識を得るとともに、新しく福祉の視点から子どもの発達と教育の問題を捉える学びの選択肢が加わることとなる。以上のように、人間総合学部としての共通科目がカバーする領域が大幅に広がり、学生の学びの質が向上することが期待される。

以下に、3学科の専門科目の概要を示すが、全体としてこれまでと同等以上の内容を担保するものになっている上、それぞれの分野の専門性を高めるとともに、新しい国家資格への対応等、時代のニーズに応えるものとなっている。

(児童文化学科)

収容定員の増加においても、下記に示す教育課程編成の基本的考え方に変更はない。

人間総合学部に設置された児童文化学科は、以下の二点を指針として教育課程を編成している。一点目は、家庭や学校といった場に限らず、子どもが興味をもって受容すると同時にみずから創り上げていく「子どもの文化」を探究し、大人と子どもの関わり方の可能性を開拓することである。子どもと直接かかわる関係に限定されることなく、子どもの育ちを支える、より広範囲の文化的環境を対象として、子どもへの理解を深めつつ文化を創造していく力が育つように組み立てられている。二点目は、ボーダーレス化が進み子どもと大人が共有可能な文化が増殖している現代社会において、人間の原点として「子ども」をとらえることにより、人間社会を活性化しうる文化を探究していくことである。子どもを通して伝承されてきた文化の意味を問い直すとともに、次世代を担う子どもの視点から、電子空間とのかかわり、年齢・性別を越境する文化、多様な文化の相互干渉、国際的な文化交流等、人間の文化の可能性を拓いていく力を育成している。

科目編成は、「文学」「文化」「創作・制作」の三分野を設け、それぞれ「基礎的な知識や考え方（入門）」「実践による深化と表現（選択A）」「探究のための視点や方法（選択B）」を段階的に修得し、四年間の学びの集大成としての論文や作品が完成するように組み立てられている。学年を追って具体的に記述すると以下のとおりである。1年次では、「児童文学入門」「児童文化入門」「児童文学史・日本」の必修科目を通して、上記の三分野の基盤となる子ども観、子どもの特性、児童文学および文化の歴史と現在について学ぶ。2年次では、「基礎演習」を必修として、各自が関心をもったテーマを探究するうえでの視点や方法を学び、研究発表あるいは作品発表という形で他者へ伝える実践を行う。また、必修科目「児童文学史・英語圏」では、「児童文学史・日本」の視野を海外に広げることをすすめ、本学科の特色でもある多様な文化の理解へと導く。3年次に設けられた必修科目「演習」では、「基礎演習」で獲得した視点や方法を、学生みずからが探究したい専門的テーマに即して発展させ、4年次の卒業論文あるいは卒業制作につながるようにしている。4年次では、3年次までに修得した学びを卒業論文あるいは卒業制作の形で創り上げることを通して、みずからの成長を確認するとともに、人間社会に貢献する通路を見出す。

上記のとおり科目編成に変更はないが、従来の質を保持した上で、さらに指針の二点目に

示したボーダーレス化に対応する科目を増設し、学生の関心や社会のニーズに応えられるようにしている。

教育課程の特色は以下の3点に集約できる。

(1) 子どもをめぐる文化的環境の理解と創造に寄与する科目の充実

人間の原点として「子ども」をとらえるという立場から、人間社会に加入していく子どもの視点を通して文化的環境に目を向けられるように多彩な科目が用意されている。「民俗と子ども」「子ども論」等子どもと社会の関係を学ぶ科目、人間の想像力の源としての「伝承文学」や「ファンタジー」の探究、海外や日本の児童文学の原作を扱うだけでなく「マンガ」化、「アニメ」化等映像文化の視点からアプローチする科目、「絵本」「玩具」「紙芝居」等子どもの感受性に即した遊戯文化を扱う科目等が置かれている。

(2) 参加・創造・表現を通して技法と思考を深める科目の充足

積極的な参加や創作・制作を通して、子ども特有の感受性や境界領域の文化の特色を把握しつつ、それに応えて発信することができるよう表現力を磨く科目が置かれている。「創作演習」では文章による子どもや若者に向けた文学作品の執筆を行い、「絵本演習」では絵本というメディアの特色を踏まえつつ制作し、「アニメーション制作」ではアニメの技法を習得しつつ各自の発想を作品化していく。「出版演習」では、編集・出版の実際を学ぶだけでなく、分担・協力して冊子を作り上げるまでを体験する。これらの科目はすべて実務家教員の指導によって行われるため、文化創造の基盤となる思考法が体得できるとともに、学生自身の発想力・表現力・協同性を高める機会となる。

(3) 文化の境界領域を開拓する科目の設置

情報化、ボーダーレス化が進む現代社会において、子どもと大人が共有する文化、子どもと大人の境界領域に広がる文化、および子どもや若者を媒介に国際的に拡散する文化が注目を浴びている。また、こうした社会現象に対する学生の関心や学習意欲は年々高まってきている。それに応えるべく収容定員の増加を行ない、「キャラクター」「アニメ」「YA（ヤングアダルト）文学」等の科目に加えて「サブカルチャー」やバーチャルな身体を視野に入れた「人形文化」を扱う科目を増設する。

(発達心理学科)

心理学の基礎学習の上に発達心理学および臨床心理学という専門分野を学ぶという基本方針のもとに教育課程を編成している。この教育課程では、学生が、乳児期から老年期までの生涯にわたる発達という視点から人間を包括的に理解するとともに、人生のさまざまな時期に遭遇する発達上の課題や危機の理解、さらには、発達障害や精神疾患等の臨床的問題に関する専門知識と支援のための実践的知識とスキルを修得できるように科目を設定している。具体的には、1・2年次では、心理学全般にわたる基本的知識と実験や調査・観察等の基礎的方法に関する科目を、3・4年次においては、臨床心理学や精神医学の講義と発達心理学を中心とした演習などより専門的な知識に関する科目を、それぞれ配置している。さ

らに、1～4 年次にわたり公認心理師関連の科目を設定し、公認心理師資格を目指す学生のニーズに応えられるようにしている。4 年次は、4 年間の学修をまとめるものとしての卒業論文を設定している。

収容定員変更に伴い学部共通科目を増やしているが、それ以外の教育課程における変更はない。

教育課程の特色は以下の 4 点に集約できる。

(1) 心理学の主要分野と、人の生涯発達に関する関連分野の充実

人間総合学部の学部共通科目において、発達心理学の関連領域を学び、発達心理学に関する人間学全般への関心を醸成した上で、1・2 年次で心理学の基礎的な知識と方法を、3・4 年次において心理学の主要な専門分野を学ぶ。これらを通じて、人間の発達が社会文化的環境文脈によっていかに影響を受けるかという生涯発達心理学の考え方を身につける。

(2) 心理学の方法の実践的学習

心理学の専門的知識を身につけるためには、受講者自らが主体的に参加してデータを収集し分析するという心理学的方法の実践的学習が欠かせない。1 年次から 2 年次までの 2 年間にわたって心理学の基本的な分析手法の一つである統計学について、基礎から高度な分析手法までを学ぶ。2 年次から 3 年次にかけて、心理学の方法に関する実践的な演習科目を設けて、実験・観察・調査・検査の各方法を集中的に学ぶ。また 3 年次から 4 年次においては、それらの知識を踏まえて、臨床心理学の方法を演習科目において学ぶ。

(3) 発達臨床心理学の充実

発達心理学の学習と並行して、それを基礎とした発達障害や臨床心理学についての科目も充実させている。1・2 年次からそれらについての基礎的な知識及び方法を学び、3・4 年次の演習科目によって、より専門的かつ実践的な発達障害及び臨床心理学の知識を学ぶ。生涯発達心理学の学習と相俟って、人生のさまざまな時期に遭遇する発達の課題や危機を理解し、発達障害や精神疾患等の臨床的問題に関する専門知識を、人々の心の健康の増進を図るための支援スキルとして身につける。

(4) 公認心理師関連科目の充実

公認心理師は、わが国初の心理職国家資格で（2017 年公認心理師法施行）、今後、心理職就労に当たっては最優先される資格になると考えられている。発達心理学科は、公認心理師受験資格と関連する科目を全て設定している。関連科目は、標準履修年次を 1 年次から 4 年次までに分散させ、学生が無理なく履修できるような編成としている。

(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

(文学部)

文学部における教育方法、履修指導方法は、従来の少人数指導を中心としたものから基本的な変更点はなく、同等内容を担保している。以下に教育方法、履修指導方法の概要を記す。

1年次学生については、入学時のガイダンスにおいて、科目内容の説明と履修についての全般的指導が、具体的な履修モデルを示しながら、教員および在学生によって行われる。2年次以降の学生については、学年当初に履修ガイダンスを実施し、当該学年の学修についての指導や、卒業・卒業論文着手に必要な科目を履修するための指導を行う。これらのガイダンスの際には、学生が自らの関心と進路にあった履修ができるよう、カリキュラム表、履修方法、卒業要件、学事日程等を記載した履修要覧、また個々の授業内容や評価方法を詳しく書いたシラバス、そして授業時間や試験、成績評価等の履修要項を含んだ学生生活ガイドブックを学生に配布又はweb上の閲覧に供する。

本学ではアドバイザー制度も設けている。各年次のアドバイザーの教員が科目履修について指導する他、履修単位や出席日数が少ない学生に対しては個別指導を行う。また、専任教員は、学生からの授業内容や学修に関する質問、または学生生活上の問題についての相談を受けるため、オフィスアワーを設けている。各教員の設定時間は学生生活ガイドブックを通じて周知される。

(国語国文学科)

基本的に大きな変更はないが、定員が少なくなることで少人数教育を一層充実させ、よりきめ細かい教育をしていきたい。1年次必修の基礎演習科目においては、1学年を4分割して1クラス20名程度とし、基礎的な知識や技術を実践的に修得できるようにする。ことに「基礎演習(古典)Ⅰ・Ⅱ」「基礎演習(近代)Ⅰ・Ⅱ」については、従来の各6コマ設置を2021年度以降は各4コマ設置に減らすことで、原則としてすべてを専任教員で担当できるようにする(サバティカル等で欠員がある場合を除く)。また、4年次に「卒業論文」が必修となっているが、1年次必修の「国語国文学入門」で本学科の学びの面白さ、奥深さを知ることから始まり、2年次必修の「総合研究Ⅰ・Ⅱ」、3・4年次必修の「テーマ別研究Ⅰ～Ⅳ」で、卒業論文作成に向けて、学生が主体的にテーマを選び、段階的に専門的スキルを磨けるよう指導していく。ことに「テーマ別研究Ⅰ～Ⅳ」(ゼミ)では、専任教員が学生一人ひとりの興味・関心を生かした親身な指導を心がけている。全学の副専攻でもある日本語教育副専攻では、海外での教育実習を含め、学問的かつ実践的な授業が行われている。こうした個々の学生を大切にする本学科の教育の特色を、2021年度以降も継続していきたい。

履修指導も特に変更はない。年度初めに専任教員によるガイダンスを行う他、新入生については学科の上級生に相談し、履修のアドバイスを得られる機会を設けている。学年ごとに専任教員がアドバイザーを務め、科目履修や学修方法の相談に応じる他、履修や登録の相談は国語国文学研究室の事務助手も行っている。

(フランス語フランス文学科)

学生数の減員に伴って必修フランス語科目の展開クラス数を現在の7クラスから6クラ

スに変更することは予定されているが、1クラスの人数は20人以下の少人数制を維持する方針である。したがって、個別化フランス語教育総合プログラムの少人数授業と到達度別クラス編成を軸とする教育方法には定員削減後も基本的に変更はない。

同プログラムは、フランス語の授業が授業外の学習環境と一体となった教育方法にその特色がある。フランス語フランス文学科研究室を学科のラーニング・コモンズとして学生に開放し、フランス人 TA が常駐して学生に生きたフランス語に接する機会を提供しているほか、大学院生 TA が個別の学習相談に応じるなど学生がそれぞれの意欲と能力に応じてフランス語力を伸ばす学習環境を整えている。また、フランス語コンクールをはじめとするフランス語・フランス文化に触れる各種イベントの開催や海外語学留学・研修のプログラムを提供することで学生のモチベーションを喚起している。さらに、こうした様々な活動と学生をつなぐファシリテーターとしてプログラム・コーディネーターを配置している。定員削減後もフランス人 TA、大学院生 TA、プログラム・コーディネーターはこれまでと同じように配置する予定であり、学生への学習指導体制はより充実することが期待される。

4つのプログラムの科目も変更前と同じ科目が開講されるので、特に演習科目においてはより少人数授業となりで教育の質が高まることが期待される。

専門ゼミにおいても現在の24人定員を20人程度まで減らすことが可能であり、今まで以上に学生一人ひとりと向き合うていねいな指導環境が整うことになる。

履修指導は年度初めに学年別にガイダンスを実施しているほか、専任教員全員がアドバイザーとして学生の個別指導を行っている。この履修指導体制にも変更はなく、定員削減後はより手厚い指導が可能となる。

(英語英文学科)

1年次では、入学時のガイダンスにおいて、科目内容の説明と履修についての全般的指導が、具体的な履修モデルを示しながら、教員及び上級生によって行われ、また2年次以降の学生については、学年当初に履修ガイダンスを実施し、当該学年の学修についての指導や、卒業論文作成に必要な科目を履修するための指導を行う。

基幹コースが本格的にスタートする3年次において、また3年次に選択したコースを継続する4年次の「特別演習」においては、授業シラバスとは別に、担当教員全員の授業内容の要点を簡潔に記した紹介文を配付したうえで説明会を催し、またコース選択については、学生の希望を最大限に尊重するように配慮している。

教育方法としては、3年次からのコース選択に、より具体的な興味の見つけに役立つようにするため、また専門分野への入門としても、1～2年次の「入門セミナー」の履修によって、全ての分野の教員の授業が受講できるシステムにしている。

これら以外に、英語英文学科には、2つの大きな特徴がある。

1つは、入学時に「オリエンテーション・キャンプ」を実施していることである。この「一泊二日」のキャンプは、唯一、英語英文学科だけが実施している。学内でのガイダン

スでも、勿論、履修方法や科目の内容についての理解に大いに役立つが、教員や同輩、また先輩たちとの距離を縮めるまでの親近感を持つことは難しいとの考えから、「泊りがけの」キャンプを実施している。このキャンプによる「親近感」を体験する効果は計り知れないほど大きく、貴重な学友や先輩を持つきっかけとなり、教育面はもとより、その後の4年間の学生生活に大きな効果をもたらすと考えられ、また、この「キャンプ」に参加した先輩や卒業生達からも、非常に高い評価を得ている。

もう1つは、教員のアドバイザーのほかに、英語のネイティブスピーカーのスタッフが、英語英文学科研究室（事務室）とGBP支援センターに常駐しており、いつでも学生面談が可能となっていることである。学生と日常的な会話を交わすこともあれば、英語によるレポートや論文の英語面での指導や、留学前後の指導、外資系企業への応募などへの指導も行っており、学生の学力や就業力向上に大きな貢献をしており、英語英文学科の教育方法の大きな特徴の1つである。

（人間総合学部）

教育方法、履修指導方法は、本学の伝統である少人数指導を中心としたものから基本的な変更点はなく、同等内容を担保している。以下に教育方法、履修指導の概要を記す。

1年次学生については、入学時のガイダンスにおいて、科目内容の説明と履修についての全般的指導が、具体的な履修モデルを示しながら、教員及び在学生によって行われる。2年次以降の学生については、学年当初に履修ガイダンスを実施し、当該学年の学修についての指導や、卒業・卒業論文着手に必要な科目を履修するための指導を行う。これらのガイダンスの際には、学生が自らの関心と進路にあった科目が履修できるよう、カリキュラム表、履修方法、登録方法、卒業要件、学事日程等を記載した履修要覧、また個々の授業内容や評価方法を詳しく書いたシラバス、そして授業時間や試験、成績評価等の履修要項を含んだ学生生活ガイドブックを学生に配布またはweb上の閲覧に供する。

本学ではアドバイザー制度を設けている。各年次のアドバイザーの教員が科目履修について指導する他、履修単位や出席日数が少ない学生に対しては個別指導を行う。また、専任教員は、学生からの授業内容や学習に関する質問、または学生生活上の問題についての相談を受けるため、オフィスアワーを設けている。各教員の設定時間は学生生活ガイドブックを通じて周知される。

（児童文化学科）

収容定員の変更後も下記の教育方法及び履修指導方法に変更はない。現在の質を保証した上で、専任教員が増えることにより、よりきめ細やかな指導が可能である。

児童文学、児童文化に関する理論や知識を扱う科目については講義形式で、実践を必要とする科目については演習形式で授業を行う。定員60名の学科であるので、受講生は講義形式の授業でも概ね80名以下、演習形式の授業では、選択必修科目では概ね15名以

下、選択科目では概ね20名以下とする。さらに、演習形式の授業の内「絵本制作研究」「出版演習」「アニメーション制作」「創作演習」「翻訳演習」「絵本演習」「絵本制作」等、創作・制作を行う科目については、個別ないし小グループによる授業形態をとり、きめ細かな指導を行う。

履修指導は、年度初めのガイダンスをはじめ、次学期、次年度に向けての履修準備等、年間を通して行う。学年ごとに専任教員がアドバイザーを務め、希望進路に即した履修指導や学習方法の相談に応じる。全体の履修や登録の指導は、児童文化学科研究室で事務助手（学部等事務室職員）が行い、個別の相談にも随時対応する。教務部教務課では履修や登録に関する事務を、学生支援部キャリア支援課では就職に関する指導・助言を行う。

（発達心理学科）

発達心理学一般や心理学諸分野の理論や知識を教える科目については講義形式で、発達心理学や臨床の方法を実践的に学ぶ科目は演習形式で、公認心理師関連科目の心理実習は学内・学外の施設において実地実習形式で、それぞれ授業を行う。講義形式の授業については、1・2年次の概論科目は60名程度、3・4年次の心理学諸分野の各論・特講科目は概ね80名程度である。いくつかの科目には、学生の理解を助ける大学院生のティーチング・アシスタント（TA）を配置する。演習形式の授業は基本的に少人数グループで行うが、扱う内容の性質によってグループの人数が異なる。

1・2年次の基礎演習や文献講読、3年次の「心理学研究法」は、1学年を3グループに分けて15～20名程度で行う。1グループを教員1名が担当し、対話的な指導（個別を含む）を行う。2年次の「心理学実験法」は、授業で扱う技法やテーマごとに適切なサイズのグループを設けて実践的な授業を行う。全体を統括する教員の他、グループごとに大学院生のTAが付き、実験・調査方法の指導からレポートの添削まで一貫した指導を行う。3・4年次合同で文献講読を行う「発達心理学演習」と3・4年次の臨床心理学関連の演習は、履修したい演習内容について学生の希望を取って行うこともあり、人数調整のため、それぞれ一定の人数制限を行う。上限人数は、前者は16名程度、後者は30名程度である。後者の演習の上限人数を1・2年次の文献講読演習よりも多くしているのは、臨床技法を体得するための実践的形式の演習であり、心理検査の練習やロールプレイを行うにあたり、互いに検査者と被検査者の役割を交替しながら行うという実習に近い授業形態のためである。3・4年次の心理実習は、学生をグループに分け、主として観察実習の形式で行う。1グループの人数は、1～10名前後の小グループを基本としながら、実習形態や実習先の学外施設の状態に合わせたグループ（1～30名）を適宜編成する。学内施設では学内実習担当の学科教員が、学外施設では当該施設の実習指導者と巡回指導を行う学科教員が、それぞれ学生への指導を行う。いずれの講義形式授業、演習、実習においても、双方向対話型授業形態を心がけきめ細かな教育を行う。

履修指導に関しては、年度初めに専任教員によるガイダンスを行う他、学科の上級生に

相談し、履修のアドバイスを得られる機会を設ける。学年ごとに専任教員がアドバイザーを務め、大学院進学等、希望進路に応じた科目履修や学修方法の相談に応じる。その他、履修や登録の相談を発達心理学科研究室で事務助手（学部等事務室職員）が行い、履修や登録に関する事務上の手続き等についての指導・助言を教務部教務課が行う。さらに、就職に関する指導・助言を学生支援部キャリア支援課が行う。

収容定員変更に伴い、公認心理師関連科目の実習に関し、実習指導を主な業務とする教員の設置などにより指導体制の強化を行う。この指導体制の強化により、学生の要望により応えられる教育を実現し、発達心理学の実践分野に関する学生の学修をこれまでよりも深化したものにすることができると考えている。心理実習は、学科の学生に限定している科目であり、他学部等の学生に与える影響はない。

（ウ）教員組織の変更内容

（文学部）

2020年度の文学部の教員組織は、国語国文学科は専任教員10名（うち1名は中等教職課程の教職担当教員）、フランス語フランス文学科は専任教員10名、英語英文学科は専任教員12名、特任教員3名の計35名の教員で構成されている。

国語国文学科、フランス語フランス文学科、英語英文学科の3学科は、ともに2021年度に教員採用を予定しており、2021年度からは、国語国文学科は専任教員12名（うち1名は中等教職課程の教職担当教員）、フランス語フランス文学科は専任教員11名、英語英文学科は専任教員15名、特任教員3名の計41名の教員で構成されることになる。

学生定員100名の時期から、国語国文学科は専任教員12名（1名は中等教職課程の教職担当教員）、フランス語フランス文学科は専任教員11名で構成されており、学生定員を100名から80名に変更にしても専任教員数に変更はなく、学生定員変更以前と同等以上の内容となっている。英語英文学科は学生定員が100名から120名に増えることになるが、専任教員を従来の専任教員12名、特任教員3名から専任教員15名、特任教員を3名と、専任教員を3名増やすことで、学生定員増加に対応しうる内容となっている。

（国語国文学科）

国語国文学科の専任教員は12名（2019年度）で、2021年度以降も基本的に大きな変更はない見込みである。国文学、国語学および日本語教育が、本学科の大きな柱であるが、専任教員の専門分野別の内訳は、国文学8名、国語学・日本語教育3名、教育学（教職課程担当）1名となっている。このうち国文学は時代別に専門が分かれており、8名の内訳は古い時代から順に、上代・中古2名、中世1名、近世1名、近現代4名である（卒業論文などで学生の需要が比較的多い上代・中古、近現代が複数名となっている）。このように国文学

の幅広い分野を時代ごとに専任教員を置いてカバーしているのが本学科の教員組織の特色である。国語学・日本語教育についても同様で、3名の専門分野の内訳は国語史2名（文法・資料各1名）、日本語教育1名であり、当該分野を偏りなくカバーする構成となっている。2021年度以降、定員が80名になることに伴い、学生1人あたりの教員数は増えることになるが、1年次の入門的科目から4年次の卒業論文までを専任教員が担当する教員組織の内容・特色は、これまで通り担保していきたい。

（フランス語フランス文学科）

フランス語フランス文学科は、これまで専任教員（講師・准教授・教授）12名と助教1名の教員組織で運営してきた。定員変更後は専任教員11名の体制になる予定である。専任教員数が減少するが、学生数の2割減員と見合った減少であり、これまでの教育水準を十分維持できる範囲内の変更となっている。

（英語英文学科）

現状の100名定員での教員数は、専任教員12名と特任教員3名の計15名だが、2021年度から入学定員が120名になることに伴って、専任教員15名と特任教員3名の計18名となる。その内訳は、以下のとおりである。基幹4コースの専任教員数は、各コースに3名を基本としているが、そのうち、アメリカン・スタディーコースと国際社会・文化コースは、もともと1名欠員があるので、それぞれを補う。3つの「プログラム」のうち、近年非常に在学生や志願者からの需要が高い「ホスピタリティ・マネジメント・プログラム」は、現状、特任が1名のみで専任が不足しているため、他のプログラムと教員構成を揃え、専任1名、特任1名にする。これらの教員組織の変更により、これまで以上に教育の質の向上を目指すばかりでなく、本学科に入学を希望する志願者たちにとっても更に充実した教育課程・教育環境を提供できるものとする。

（人間総合学部）

人間総合学部の教員組織は、2016年度の改組の際には児童文化学科8名、発達心理学科11名、初等教育学科14名、合計33名の教員によって構成されていた。今回学生定員が増えることになる児童文化学科及び発達心理学科は、それぞれ教員が1名増える予定である。児童文化学科は、教育内容をさらに広げる意図も込めて9名に増やす。また発達心理学科は公認心理師養成カリキュラムを完備させる必要もあり、2020年度から12名とする。これらによって学生定員の増加による教育の質は確実に保持され、あるいはさらに充実するであろう。

大学設置基準に定める所要教員数として、収容定員各240名で同じ文学関係の児童文化学科と発達心理学科は各6名であるが、それぞれ9名、12名と必要を満たしている。また収容定員300名で教育学関係・保育学関係の初等教育学科は10名のところ従来と変わらず14

名を充てている。

(児童文化学科)

専任教員 9 名の専門分野は、児童文化、若者文化、日本児童文学、海外児童文学、口承文芸、絵本・アニメーション制作である。対象とする学問分野の中心である児童文化及び児童文学をカバーするとともに、収容定員の増加に対応し、学生のニーズに応えるべく、境界領域に属する若者文化を専門とする専任を増員している。

また、兼任講師の担当によって多数の選択科目を開講し、広義の児童文化が拓く多様性に応えられるようにしている。その中には、実際に社会で活躍している実務家教員も多数含まれており、実践知の修得に活かされている。

上で述べた教育課程の編成における必修及び選択必修の基幹科目は、初年次において児童文学及び児童文化の基礎を学ぶ「入門」科目、2 年次において研究の実践の基礎を学ぶ「基礎演習」科目（6 分野のうち 4 分野）、3 年次においてより高度な研究の実践を行う「演習」科目、4 年次において研究の集大成として作成する「卒業論文」科目（卒業制作を含む）を専任教員が担当しており、学生指導を十全に行う体制は保証されている。

(発達心理学科)

専任教員 12 名は、全員が発達心理学に精通している。教員の専門分野ごとの人数内訳は、A：発達心理学の基礎研究を専門とする者 5 名、B：発達臨床など臨床と臨床研究を専門とする者 5 名、C：基礎と臨床の双方にまたがる者 2 名である。各教員が主な研究対象とする発達段階は、乳幼児期が 10 名、児童・青年期が 7 名、成人・中高年が 3 名（重複あり）であり、生涯発達全般にわたっている。A・C に該当する教員がおもに心理学一般及び発達心理学の基本的知識及び方法についての科目を担当し、B・C に該当する教員が臨床心理学に関する科目を担当する。1・2 年次の入門的な科目と、心理学研究の基礎的なスキルを学ぶ演習科目は、少人数グループを編成し、専任教員全員で綿密な指導を行う。発達心理学以外の心理学の諸分野、及び専任教員の専門分野外の発達心理学の各論については、兼任講師の担当によって広くカバーしている。

収容定員変更に伴い、公認心理師関連科目の実習に関し、実習指導を主な業務とする教員を配置する。実習を専らに担当する教員の配置により、学生の実習指導体制が強化され、学生は発達心理学の実践分野に関する学びをこれまで以上に充実して行うことができると考えている。なお、この教員が担当する実習科目は、学科の学生に限定している科目であり、他学部等の学生に与える影響はない。

(エ) 施設・設備の変更内容

(1) 校地・運動場の整備計画

本学の校地、運動場については、校地面積が55,290 m²（内校舎敷地43,077 m²、運動場敷地10,943 m²、その他1,270 m²）であり、大学設置基準に定める面積を十分に満たしている。

今回、収容定員の変更は大学全体の収容定員総数1900名の増減を伴わないもので学科間の定員再配置に止まる為、既存施設の利用が前提としており、新規施設等の建築・建設計画の必要性はない。

整備された施設として、ランチタイムに多くの学生が集まり交流する学生食堂は照明設備や空調設備をリニューアル（平成28年）また無線LANエリアの拡張をおこない（平成29年）居心地が良い学生の集うスペースとなっている。学生アンケートでも改善要望が多かった3号館のトイレの全面改修を行った（平成30年）。機能面、衛生面、身嗜みを整える充実性あるトイレに改修し、「だれでもトイレ」は各フロアに設置している。ここ近年は大規模地震による外壁や天井材など非構造部材の落下物防止対策事業に取り組んでいる（平成30年）。主に高天井の講堂や体育館、大教室（R1308）、小体育館などは避難所としても利用できるため安全性の確保は極めて重要である。

1号館外壁防水改修（平成27年）をはじめ、2号館外壁防水改修（令和元年）等、防災機能を強化する事業を積極的に推進している。

(2) 校舎施設等の整備計画

今回変更は定員再配置である事から既存のものを利用する予定であり、主に備品等において経年劣化等に伴い更新が必要なものについては、年次計画に基づき順次行っていく予定である。